



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 電源開発株式会社
コード番号 9513 URL <http://www.jpower.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 北村 雅良
問合せ先責任者 (役職名) 財務部決算室長 (氏名) 萩原 宏威
定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 03-3546-2211
平成28年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	780,072	3.9	87,376	19.9	58,033	△2.2	39,719	△8.1
27年3月期	750,627	6.2	72,859	23.1	59,350	48.1	43,206	50.6

(注) 包括利益 28年3月期 △4,110百万円 (—%) 27年3月期 65,125百万円 (△6.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	216.99	—	5.8	2.2	11.2
27年3月期	284.43	—	7.2	2.4	9.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 10,889百万円 27年3月期 15,659百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,546,272	680,982	26.4	3,671.91
27年3月期	2,659,149	696,298	25.9	3,762.52

(参考) 自己資本 28年3月期 672,142百万円 27年3月期 688,731百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	146,164	△131,575	△88,632	159,949
27年3月期	147,813	△142,964	143,920	236,439

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	11,658	24.6	1.9
28年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	12,813	32.3	1.9
29年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		34.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	713,000	△8.6	73,000	△16.5	53,000	△8.7	37,000	△6.8	202.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	183,051,100 株	27年3月期	183,051,100 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,191 株	27年3月期	651 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	183,050,113 株	27年3月期	151,907,680 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	552,341	△1.0	41,032	△7.9	39,670	37.1	30,458	35.7
27年3月期	557,943	△4.3	44,555	10.1	28,938	△6.8	22,442	1.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	166.39	—
27年3月期	147.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	1,990,798		523,416		26.3	2,859.42		
27年3月期	2,058,609		512,276		24.9	2,798.55		

(参考) 自己資本 28年3月期 523,416百万円 27年3月期 512,276百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	522,000	△5.5	27,000	△34.2	33,000	△16.8	26,000	△14.6	142.04

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「平成29年3月期の見通し」をご覧ください。
決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 経営の基本方針	8
(2) 当社グループを取り巻く経営環境と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	19
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
7. その他	28
参考資料	
[参考1] 連結収支比較表	29
[参考2] 最大出力及び販売電力量・電力料収入等比較表	30
[参考3] 個別収支比較表	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①販売電力量

卸電気事業の販売電力量は、水力は出水率が前年度を上回った（98%→111%）こと等により、前年度に対し14.3%増加の103億kWhとなりました。火力についても、発電所利用率が前年度を上回った（76%→80%）こと等により、前年度に対し4.6%増加の550億kWhとなり、水力・火力合計で前年度に対し6.0%増加の653億kWhとなりました。その他の電気事業の販売電力量は、前年度は連結子会社であった市原パワー(株)が連結の範囲から外れた（平成27年3月全保有株式売却）こと等により、前年度に対し18.7%減少の19億kWhとなり、電気事業全体では、前年度に対し5.1%増加の673億kWhとなりました。

また、海外事業の販売電力量は、平成26年に営業運転を開始したタイ国ノンセンガス火力発電所（1号系列：平成26年6月、2号系列：平成26年12月）が期間を通して稼働したこと及び同国ウタイガス火力発電所が営業運転を開始（1号系列：平成27年6月、2号系列：平成27年12月）したこと等により、前年度に対し60.1%増加の138億kWhとなりました。

②収支の概要

収入面は、ノンセンガス火力発電所が期間を通して稼働したこと及びウタイガス火力発電所が営業運転を開始したこと等により、売上高（営業収益）は、前年度に対し3.9%増加の7,800億円となりました。これに営業外収益を加えた経常収益は、前年度に対し3.2%増加の7,979億円となりました。

一方、費用面は、ノンセンガス火力発電所が期間を通して稼働したこと及びウタイガス火力発電所の営業運転開始に伴う燃料費の増加等により、営業費用は前年度に対し2.2%増加の6,926億円となりました。営業外費用は為替差損等により、前年度に対し30.3%増加の472億円となり、経常費用は、前年度に対し3.6%増加の7,399億円となりました。

この結果、経常利益は前年度に対し2.2%減少の580億円となり、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に対し8.1%減少の397億円となりました。なお、報告セグメント別の業績は次のとおりです。

(電気事業)

売上高（電気事業営業収益）は、卸電気事業の水力の出水率が前年度を上回ったこと等により増収となったものの、その他の電気事業の市原パワー(株)が連結の範囲から外れたこと等により減収となったことから、前年度に対し2.9%減少の5,724億円となりました。

セグメント利益は、売上の減少等により、前年度に対し4.9%減少の317億円となりました。

(電力周辺関連事業)

売上高（その他事業営業収益）は、連結子会社の設備更新工事の受注等に伴う増収等により、前年度に対し2.3%増加の3,591億円となりました。

セグメント利益は、売上の増加等により、前年度に対し61.2%増加の144億円となりました。

(海外事業)

売上高（海外事業営業収益）は、ノンセンガス火力発電所が期間を通して稼働したこと及びウタイガス火力発電所が営業運転を開始したこと等により、前年度に対し43.2%増加の1,559億円となりました。

セグメント利益は、売上の増加はあったものの、為替差損等により、前年度に対し28.2%減少の114億円となりました。

(その他の事業)

売上高（その他事業営業収益）は、前年度に対し7.6%減少の230億円となりました。

セグメント利益は、売上原価の減少等により、前年度に対し32.6%増加の8億円となりました。

③平成29年3月期の見通し

平成29年3月期の業績予想は、販売電力量について水力は平年並みの出水を想定、火力は定期点検の日程を考慮、また海外事業ではタイ国での発電計画量を織り込み、売上高は平成28年3月期に対し8.6%減少の7,130億円となる見通しです。費用面では、退職給付費用の数理差異の償却額を計上すること等により、営業利益は平成28年3月期に対し16.5%減少の730億円、経常利益は同8.7%減少の530億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同6.8%減少の370億円となる見通しです。

なお、平成28年度より、国内では主として定率法によっていた減価償却方法を、設備の利用実態をより適切に反映することを目的として、定額法へ変更することを予定しております。この減価償却方法の変更による影響は将来にわたって認識されることになり、平成29年3月期の減価償却費は約180億円減少する見通しです。

[発電諸元]

区 分		項 目	平成28年3月期	平成29年3月期
電 気 事 業	水力	販売電力量 (億 kWh)	103	93
		出水率 (%)	111	100
	火力	販売電力量 (億 kWh)	562	538
		設備利用率 * (%)	80	77
	風力	販売電力量 (億 kWh)	7	8
海外事業		販売電力量 (億 kWh)	138	78

* JPOWER (個別) 火力の設備利用率

[主要為替レート]

	平成28年3月期	平成29年3月期
円/ドル ※期中平均レート	120	115
円/タイバーツ ※12月末日レート	3.34	3.2

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

資産については、流動資産の減少等により、前年度末から1,128億円減少し2兆5,462億円となりました。

一方、負債については、前年度末から975億円減少し1兆8,652億円となりました。このうち、有利子負債額は前年度末から948億円減少し1兆6,287億円となりました。なお、有利子負債額のうち3,217億円は海外事業のノンリコースローン(責任財産限定特約付借入金)です。

また、純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加はあったものの、為替換算調整勘定及び退職給付に係る調整累計額の減少等により、前年度末から153億円減少し6,809億円となり、自己資本比率は、前年度末の25.9%から26.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度並みの1,461億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、竹原火力発電所新1号機リプレース計画による設備投資の増加はあったものの、タイ国プロジェクトへの設備投資の減少等により、前年度に対し113億円減少の1,315億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度は新株の発行等による収入の増加がありましたが、社債・借入金による資金調達の減少等により、前年度の 1,439 億円の収入に対し 886 億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末残高に対し 764 億円減少の 1,599 億円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自己資本比率	20.2%	20.9%	21.6%	25.9%	26.4%
時価ベースの自己資本比率	16.7%	17.1%	18.3%	27.9%	25.3%
債務償還年数	11.4 年	12.7 年	13.5 年	11.7 年	11.1 年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	5.8	5.5	4.9	5.2	4.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の事業につきましては、発電所等の建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に、発電所等のインフラに投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴となっております。当社は、引き続き、新たな成長に向けた事業投資に内部留保資金を適切に振り向けるとともに、財務体質の強化が必要との認識のもと、自己資本の充実を図ってまいります。

株主の皆様への還元につきましては、当社ビジネスの特徴を踏まえ安定した配当の継続を最も重視し、さらに、長期的な取り組みによって持続的に企業価値を高め成長の成果による還元の充実に努めてまいります。

当期につきましては、期末配当を 1 株につき 35 円とし、中間配当と合わせて 1 株につき年間 70 円の配当を予定しております。また、平成 29 年 3 月期につきましては、1 株につき 70 円（うち中間配当 35 円）の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。将来に関する事項は、本資料の発表日現在（平成 28 年 4 月 28 日）において当社が入手可能な情報等に基づいて判断したものであります。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しております。また、以下の記述は、別段の意味に解される場合を除き、連結ベースでなされており、「当社」には当社並びに当社の連結子会社及び持分法適用会社（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）の定義に従います。）が含まれています。

①電気事業制度改革の進展等による当社の料金収入等への影響について

平成 25 年 4 月に閣議決定された「電力システムに関する改革方針」に基づく電気事業制度改革によって、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しております。電気事業法改正により、平成 27 年 4 月に電力広域的運営推進機関が発足し、平成 28 年 4 月には電力小売参入が全面自由化されるとともに、卸電気事業者に関する規制（事業許可制や料金規制）が撤廃されました。また、平成 32 年を目途に当社および旧一般電気事業者は送配電部門の法的分離が求められております。さらに送配電部門の法的分離以降、旧一般電気事業者に対する電気小売料金規制（経過措置）の見直しが行われる予定です。

制度改革における電気事業類型の見直しに伴い、平成 28 年 4 月より当社は改正前の電気事業法で規定されていた卸電気事業者から、発電事業及び送電事業を営む電気事業者となりました。発電事業に関する料金は、原価主義に基づく料金規制等が撤廃され、市場競争環境下で販売先との協議により決定されることとなります。また、送電事業に関する料金は、健全な送配電ネットワーク維持のため引き続き規制分野として原価主義に基づく料金制度となっております。

当社の営業収益の大半は、国内における旧一般電気事業者への販売による料金収入であるため、市場競争が進んでいく発電事業分野で、当社の発電事業の価値が適正に評価されるよう、旧一般電気事業者を主とする販売先と適切な料金協議を行うとともに、販売先のさらなる多様化や卸電力取引所での取引の活用も進めております。

しかしながら、今後の長期的な電力需要の推移、更なる市場競争の進展、販売先との協議、設備トラブル、法的規制等によって事業計画・事業運営に大幅な変更等が生じ、発電コストに見合った収益を確保できない場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②地球温暖化問題について

当社は、LNG 等他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO₂排出量が相対的に多い石炭火力発電所を多数有しており、石炭火力の高効率化・低炭素化に取り組んでおります。また、CO₂フリー電源である再生可能エネルギーの導入拡大、原子力発電の開発などにも取り組んでおります。さらに、平成 27 年 7 月に当社を含む電気事業者により策定された「電気事業における低炭素社会実行計画」に基づき、電気事業全体での目標の達成に向けて最大限努力してまいります。

しかしながら、今後、地球温暖化対策に関する新たな法的規制等が導入され、事業計画・事業運営の大幅な変更等が生じた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③海外発電事業をはじめとする国内外での新たな事業への取り組みについて

当社は、新たな収益基盤を構築することを目指して、海外発電事業をはじめとする国内外での新たな電力事業等の取り組みを進めております。

具体的には、海外発電事業については、これまで海外諸国でコンサルティング事業に従事しており、この経験を活かして I P P（独立系発電事業者）プロジェクトへの取り組みを進めております。

また、国内電力事業については、高効率石炭火力発電所等の新規開発や、風力・地熱・廃棄物等の再生可能エネルギーを利用した発電事業等を進めております。

しかしながら、これらの事業は、状況の大幅な変化、需要や市場環境の変化、規制の変更等の予期せぬ事態の発生等により、当社が期待したほどの収益を生まない可能性がありますし、これらの事情により事業計画の変更、事業・建設の取り止め等があれば、これに伴う関連費用の発生、追加資金拠出等により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。また、これらの事業の中には第三者との合弁形態で運営されているものがあり、事業環境の変化に伴う合弁形態の見直しや、当社が少数持分保有者に留まる合弁形態のために経営統制等に関与できない事態等が生じた場合、合弁事業の結果が、必ずしも当社の業績に有益な貢献をもたらさない可能性があります。さらに、海外での事業については、為替リスクに加え当該国の政情不安等によるリスク（カントリーリスク）が存在します。

④資金調達について

当社は、これまで発電所等への多額の設備投資を行っており、そのための設備資金を主として借入れ及び社債発行によって調達してきました。今後も、大間原子力発電所や竹原火力発電所新1号機の新規開発をはじめとする国内外での新たな事業等への投資、既存の債務の償還等のための資金調達を必要とする見通しです。今後の資金調達にあたり、その時点における金融情勢、当社の信用状態又はその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開及び収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤大間原子力発電所建設計画について

大間原子力発電所計画は、平成7年8月の原子力委員会決定によって、国及び電気事業者の支援の下、当社が責任を持って取り組むべきとされた全炉心でのMOX（ウラン・プルトニウム混合酸化物）燃料利用を目指した改良型沸騰水型軽水炉（フルMOX-ABWR）であり、軽水炉でのMOX燃料利用計画の柔軟性を広げるという政策的な位置付けを持つものとされており。このため、全炉心でのMOX燃料利用に関する技術開発部分について、「全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金交付要綱」に基づき、政府から補助金の交付を受けております。また、既に沖縄電力(株)を除く旧一般電気事業者9社と基本協定を締結しており、その中で旧一般電気事業者9社による適正原価等での全量受電が約されております。

大間原子力発電所計画は、全炉心でのMOX燃料利用の原子力発電所として、地元大間町、青森県の同意を得て、平成11年8月に電源開発調整審議会により電源開発促進法で定める国の電源開発基本計画に組み入れられました（平成15年10月の電源開発促進法の廃止に伴い、電源開発基本計画の制度も廃止となりましたが、同計画の有していた機能を引き継いだ重要電源開発地点の指定制度に基づき、平成17年2月に地点指定を受けております）。また、平成20年4月には「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく原子炉設置許可、5月には電気事業法に基づく工事計画認可（第1回）を経済産業大臣から受け、着工に至っております。この時点で予定していた建設費は4,690億円でした。その後、平成23年3月に発生した東日本大震災直後より工事を休止しておりましたが、平成24年10月より工事を再開しました。

当社は、平成25年7月に施行された原子力発電所に係る新規規制基準への適合性審査を受けるため、平成26年12月16日に原子力規制委員会に対し、原子炉設置変更許可申請書及び工事計画認可申請書を提出しました。具体的な取り組みは多岐に亘りますが、シビアアクシデントを防止するための設計基準事故対策として、地震・津波への想定や対応策を強化するとともに、新規規制基準において新設された重大事故等対策として、炉心損傷の防止及び格納容器の破損防止のための対策を行っております。さらに、航空機衝突等のテロ対策として、原子炉格納容器の破損による外部への放射性物質の異常な放出を抑制するため原子炉の減圧等の遠隔操作を可能とする特定重大事故等対処施設を設置することとしています。上記申請の中でとりまとめた追加の安全強化対策の工事は、原子力規制委員会の審査において当社の申請内容が新規規制基準に適合することが認められた後に開始されます。当社は、かかる追加工事の工事費として約1,300億円を見込んでおります。今後、当社は、原子力規制委員会の適合性審査に真摯かつ適切に対応し、必要な安全対策等を着実に実施することで、全社をあげて安全な発電所づくりに取り組む所存です。

なお、事業者として適合性審査の進展に予断を持つことはできませんが、追加の安全強化対策工事を、平成28年11月に開始し、平成33年12月に終了することを目指しております。しかしながら、原子力事業を取り巻く状況の変化、原子力規制委員会の審査の状況、新規制基準への追加の対応等により、工程が延伸する可能性があります。また、これらの場合には、建設費の更なる増加や関連費用が発生する可能性があります。加えて、原子力発電においては、国の原子力政策の見直しなど原子力事業を取り巻く状況の大幅な変化や更なる市場競争の進展、予期せぬ事態の発生等による計画変更等のリスク、また、運転開始後には、放射性物質の貯蔵と取扱いに関するリスク、他の発電設備と同様、自然災害、不測の事故等のリスクも存在します（「⑦自然災害、不測の事故等について」を参照）。当社は、これらのリスクに対して可能な限り対策を講じる所存ですが、仮にリスクが顕在化した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥石炭火力発電用燃料について

当社の石炭火力発電所は海外炭を主たる燃料としております。当社は、海外炭の調達にあたっては、供給の安定性と経済性を同時に追求するため、オーストラリア、インドネシア、ロシア、南アフリカなどに調達地域を多様化しております。また、石炭の安定確保のために、一部の炭鉱においては権益を保有しております。なお、当社による海外炭の調達は、主として長期契約又は期間1年程度の契約により行われており、補完的にスポットでの購入も行っております。長期契約に基づく石炭の購入価格は、通常、1年に1回市場価格を踏まえて調整されます。

当社の燃料費は、海外炭の価格変動、輸送船舶の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブル等により影響を受けますが、主要な石炭火力発電所の電力料金の燃料費相当部分については、販売先との間で燃料調達に係る市況の変動を適宜反映することとしているため、当社の業績への影響は限定的です。但し、石炭価格の急激な上昇等があった場合、これに伴う燃料費の上昇分を料金に反映させるまでにタイムラグがあるため、一時的に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、石炭価格が大幅に下落し、当社が権益を保有している炭鉱の業績に影響が生じた場合、当社の業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害、不測の事故等について

自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断又はその他の不測の事態により、当社の発電設備若しくは送・変電設備又はこれらの設備を運転制御する情報システム等に重大な事故があった場合、当社の事業運営に支障を来し、ひいては周辺環境に悪影響を及ぼす可能性があります。当社は、わが国における重要なインフラストラクチャーである発電設備及び送・変電設備の事故防止、関係者の安全確保並びに周辺環境の保全のため、保安・防災体制の確立、事故・災害の予防対策及び応急・復旧対策並びに環境モニタリング等に全社を挙げて取り組んでおります。

しかし、事故等のために当社の発電設備又は送・変電設備が操業を停止した場合、さらには事故等のため周辺環境に悪影響を及ぼした場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧法的規制について

当社事業の大半を占める電気事業については、電気事業法による規制を受けております。

平成26年6月の電気事業法改正により、平成28年4月以降、改正前の電気事業法で定められていた卸電気事業者に関する規制（事業許可制や料金規制）は撤廃されましたが、当社は、引き続き同法に規定される発電事業及び送電事業を営む電気事業者として、事業規制及び保安規制、並びにこれらの規制に伴う変更・中止命令及び送電事業については許可の取り消しに関する規定の適用を受けております。この他、当社の事業運営は様々な法令の適用を受けております。このため、当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、又はこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、原子力事業者による相互扶助の考え方に基づいて、将来にわたって原子力損害賠償の支払等に対応できる支援組織を中心とした仕組みを構築することを目的とする「原子力損害賠償・廃炉等支援機

構法」により、原子力事業者は、原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務に要する費用に充てるための負担金を納付することを義務付けられております。当社は、現在進めている大間原子力発電所計画について、同発電所が「原子力損害の賠償に関する法律」に定める原子炉の運転等を開始した後に、負担金を納付することとなりますが、かかる負担金の額によっては当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨業務情報の管理

当社は、個人情報をはじめ機密を要する多くの重要な情報を保有しています。これらの情報については情報セキュリティ対策の推進、従業員教育等の実施により厳重に管理しておりますが、外部に流出した場合、当社のレピュテーションや業績は悪影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 70 社及び関連会社 99 社（平成 28 年 3 月 31 日現在）によって構成されており、当社は主に、水力、火力など自社で保有する発電所により、主に一般電気事業者 10 社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力㈱を除く一般電気事業者 9 社の電力託送を行っております。

当社グループの事業の内容としては、卸電気事業を中心に、当社の子会社及び関連会社が行う風力発電事業、IPP（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業及び新電力等向け電力卸供給事業等からなる「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑なかつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」があります。

当年度において、当社グループの事業の内容に重要な変更はありません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念の下に、公益事業としての使命を果たしつつ、多くのステークホルダーにとって魅力ある安定成長企業となるため、国内事業における設備信頼性の確保、石炭火力の高効率化技術開発など低炭素化への対応、成長が見込まれるアジアを中心とした海外事業のさらなる展開、これら事業を支える財務健全性の維持などに着実に取り組んでおります。

当社グループは、公正で透明な経営を行うとともに、上記取り組みを通じて企業価値の増大を図り、多様なステークホルダーの期待に応えてまいります。

(2) 当社グループを取り巻く経営環境と対処すべき課題

わが国の電力事業においては、平成 27 年 7 月に「長期エネルギー需給見通し」が策定され、再生可能エネルギー、原子力、石炭火力などのエネルギーミックス目標が示されるとともに、国際社会に向けた新たなCO₂削減目標の決定、平成 28 年 4 月から開始された電力小売の全面自由化と卸規制の撤廃、さらに平成 32 年に予定されている発送電分離など、事業環境が大きく変化しております。

こうした状況を受け、当社グループは、平成 27 年 3 月に実施した公募増資と自己株式の処分による資金調達を梃子とする今後 10 年間の更なる成長に向けた挑戦を、中期経営計画として策定いたしました（平成 27 年 7 月 31 日公表）。

中期経営計画では、事業環境の変化に対応しつつ更なる成長を実現するため、「Ⅰ. 自由化が進展する国内市場で更なる成長の基盤を構築し、コスト競争力を武器に競争に勝ち残る発電事業者となること」、「Ⅱ. 世界各地域のエネルギー事情を踏まえ、その持続可能な発展に貢献する海外発電事業を成長させること」、「Ⅲ. 気候変動対策に適応すべく石炭火力の更なる低炭素化に向けた技術開発を加速し、石炭火力発電にお

けるリーディングカンパニーとして国内外での事業展開を図ること」の3点を挑戦の基本方向と定め、さらにその具体的な取り組みとして、以下の6項目の重点取組を定めております。

当社グループは、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念のもと、かかる中期経営計画の実現に向けた取り組みを着実に進め、更なる成長と企業価値の向上に努めてまいります。

①高効率石炭火力の開発と次世代に向けた技術開発の促進

○国内における高効率石炭火力の開発

世界に広く賦存する石炭は、石油・ガスより地政学的リスクが低く、安定的に供給されるエネルギー資源であるとともに、日本に輸入され消費されるエネルギー資源の中では最も低コストとなっております。当社グループは、バランスのとれたエネルギーミックスの観点から重要な高効率石炭火力の開発を通じて、日本の経済成長に貢献しつつ企業成長を目指してまいります。

【主な建設中・計画中のプロジェクト】

地点名	出力	運転開始予定
竹原火力発電所 新1号機リプレース計画（広島県）	60万kW	平成32年
高砂火力発電所 新1・2号機リプレース計画（兵庫県）	60万kW×2基	新1号機：平成33年 新2号機：平成39年以降
鹿島パワー計画（茨城県）※1	65万kW級	平成32年
山口宇部パワー計画（山口県）※2	60万kW級×2基	1号機：平成35年 2号機：平成37年

※1 新日鐵住金株式会社との共同事業

※2 大阪ガス株式会社および宇部興産株式会社との共同事業

○高効率化・低炭素化に向けた技術開発

気候変動対策に対応しつつ石炭を継続利用していくため、より高効率な酸素吹石炭ガス化複合発電（酸素吹IGCC）技術の技術開発を推進するとともに、CO₂回収・貯留（CCS）技術などの研究開発に取り組み、更なる低炭素化の実現を目指してまいります。

このような技術開発の一環として、当社グループは、中国電力株式会社と共同で大崎クールジェン株式会社（広島県豊田郡大崎上島町）を設立いたしました。現在、平成29年3月の酸素吹IGCC技術実証試験（第1段階）の開始に向けて、試験設備（出力16.6万kW）の試運転等を進めるとともに、平成31年度に開始予定のCO₂分離・回収型酸素吹IGCC技術実証試験（第2段階）に向けて必要なCO₂分離・回収設備の詳細設計を進めております。

②自由化がもたらす競争環境への適応と設備信頼性の向上

○競争環境への適応

国内電気事業においては、市場参入規制を緩和し市場競争を導入する自由化が進展しております。当社グループは、卸規制が撤廃されるなど市場競争が進む発電事業分野で、コスト競争力を武器に一層の成長を実現すると同時に、競争的な市場の実現に不可欠な卸電力市場活性化に向けて期待される役割を果たしてまいります。

また、市場競争の進展に伴う収益の変動幅の拡大に対しては、適切なリスク・マネジメントを行い、リターンの増大を追求してまいります。

○安定稼働の取り組み強化

収益の変動幅が拡大する中であって、発電設備の安定稼働の確保こそが最大のリスク・マネジメントと考えております。当社グループは、安定稼働の確保に向けて、設備の保守・運転の最適化を不断に追求し、設備価値の向上を実現してまいります。

○電力流通設備の広域的整備と健全性維持

電力システム改革が目指す健全な競争市場は、広域的な電力流通ネットワークが健全に機能することにより支えられます。当社グループは、電力安定供給に貢献するとともに活発な市場競争を支えるため、地域間連系線をはじめとする流通設備の広域的な整備と健全な機能維持に一層努めてまいります。

なお、電力広域的運営推進機関にて検討されている佐久間周波数変換設備（30万kW→60万kW）および関連送電線の増強計画については、当社が実施主体として選定されており、当社グループの技術・経験を活かし、最大限取り組んでまいります。

③再生可能エネルギーの導入拡大

当社グループは、技術力を活かし、純国産CO₂フリーエネルギーのトップランナーであり続けます。風力発電につきましては、開発中のプロジェクトを着実に推進するとともに、引き続き風況良好な地点を継続的に発掘・培養し事業基盤を拡大してまいります。また、保守・運営の効率化による設備稼働率の向上に取り組み、収益力向上に努めてまいります。

さらに、当社グループは、設立以来、純国産CO₂フリーエネルギーである水力発電で大量の電気を生み続けており、今後も水力発電の活用（中小水力開発、既設発電所の主要設備一括更新に伴う増出力等）を進めてまいります。

また、ベースロード電源である地熱発電についても、開発を推進してまいります。

このほか、石炭火力発電所におけるバイオマス燃料混焼の拡大に取り組むとともに、その着実な推進のため、下水汚泥などのバイオマス資源の燃料化事業にも継続的に取り組んでまいります。

【主な建設中・計画中のプロジェクト】

地点名	出力	運転開始予定
大間風力発電所（青森県）	1.95万kW	平成28年
由利本荘海岸風力発電所（秋田県）	1.61万kW	平成29年
せたな大里風力発電事業（北海道）	5万kW	平成30年
（仮称）仁賀保第二風力発電事業（秋田県）	4.14万kW	平成31年
（仮称）葛巻第二風力発電事業（岩手県）	4.46万kW	平成31年
山葵沢地熱発電所（秋田県）※	4.2万kW	平成31年
このき谷発電所（水力）（福井県）	199kW	平成28年
新桂沢発電所（水力）（北海道）	1.68万kW	平成32年

※ 三菱マテリアル株式会社および三菱ガス化学株式会社との共同事業

④安全を大前提とした大間原子力計画の推進

当社グループは、青森県下北郡大間町にて、ウラン・プルトニウム混合酸化物（MOX）燃料を使用する大間原子力発電所（出力138.3万kW、運転開始時期未定）の建設を進めております。

同発電所は、エネルギー安定供給を支えるベースロード電源の確保と、地球温暖化対策の社会的要請に応えるとともに、プルトニウム利用による原子燃料サイクルの中核を担う重要なプロジェクトとして、安全性の確保を大前提に、引き続き地域の皆様からのご理解を得ながら、着実な推進を図ってまいります。

平成26年12月16日、原子力発電所に係る新規制基準への適合性審査を受けるため、原子力規制委員会に対し、原子炉設置変更許可申請書および工事計画認可申請書を提出いたしました。今後、当社グループは、原子力規制委員会の適合性審査に真摯かつ適切に対応し、必要な安全対策などを着実に実施することで、全力をあげて安全な発電所づくりに取り組み、早期の運転開始を目指してまいります。

⑤海外発電事業の推進

当社グループは、現在、インドネシア国においてセントラルジャワ石炭火力 I P Pプロジェクト（出力 200 万 kW、PT. ADARO POWER および伊藤忠商事株式会社との共同事業）を開発準備中であります。本プロジェクトにつきましては、用地取得が完了し、現在、平成 32 年の運転開始を目指して、本格的な建設に向けた準備を進めております。また、上記の進捗状況に鑑み、長期売電契約上のファイナンス組成期限が平成 28 年 4 月まで順次延長されておりましたが、今般、開発状況に照らして、当該期限がさらに平成 28 年 6 月まで延長されております。

当社グループは、開発準備中のプロジェクトを確実に遂行し、既存プロジェクトも含めた海外発電事業における収益力の向上に努めてまいります。さらに、旺盛なエネルギー需要があるアジアを中心に、高効率石炭火力も含めた新規開発案件の獲得を目指すとともに、自由化の先進市場であり、豊富な事業機会が見込める米国において、今日の事業基盤をベースに、多様な販売形態を取り入れながら業容拡大を図ってまいります。

⑥事業の選別による資産効率の向上

当社グループは、国内外を問わずグローバルな発電事業者として成長を目指します。一方、新たなエネルギー基本計画、気候変動問題に対するわが国の対応、自由化の進展などにより事業環境は大きく変化しており、これら事業環境の変化に対応しリスク耐力を強化するには、不断の資産効率の向上が不可欠と考えております。

当社グループは、上記の①から⑤の取り組みに加え、常に個々の事業価値を再評価しつつ資産の選別を進め、収益力を一層高める取り組みを推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは卸電気事業を中心に営んでおり、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和 40 年通商産業省令第 57 号）に準じて作成しております。

I F R S の適用につきましては、今後の事業展開を考慮のうえ、検討を進めていく予定です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,275,453	2,237,836
電気事業固定資産	986,552	952,230
水力発電設備	348,911	344,014
汽力発電設備	334,252	316,532
内燃力発電設備	5,105	3,754
新エネルギー等発電設備	40,877	35,960
送電設備	168,680	161,784
変電設備	30,206	29,960
通信設備	8,469	8,449
業務設備	50,049	51,772
海外事業固定資産	264,800	357,448
その他の固定資産	115,111	101,827
固定資産仮勘定	506,967	444,814
建設仮勘定及び除却仮勘定	506,967	444,814
核燃料	71,467	73,447
加工中等核燃料	71,467	73,447
投資その他の資産	330,555	308,067
長期投資	269,891	234,506
退職給付に係る資産	278	—
繰延税金資産	38,705	41,655
その他	21,725	31,950
貸倒引当金(貸方)	△45	△45
流動資産	383,695	308,436
現金及び預金	69,151	87,659
受取手形及び売掛金	71,288	66,312
短期投資	167,433	72,410
たな卸資産	37,781	41,199
繰延税金資産	5,736	5,268
その他	32,337	35,601
貸倒引当金(貸方)	△32	△14
資産合計	2,659,149	2,546,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,633,825	1,561,072
社債	666,061	575,079
長期借入金	857,846	867,276
リース債務	697	479
その他の引当金	84	89
退職給付に係る負債	48,901	65,912
資産除去債務	7,510	11,685
繰延税金負債	20,394	18,294
その他	32,327	22,254
流動負債	329,025	304,100
1年以内に期限到来の固定負債	169,754	158,131
短期借入金	30,044	28,009
支払手形及び買掛金	44,035	37,033
未払税金	13,516	23,344
その他の引当金	270	265
資産除去債務	372	635
繰延税金負債	5	22
その他	71,027	56,656
特別法上の引当金	—	116
濁水準備引当金	—	116
負債合計	1,962,851	1,865,289
純資産の部		
株主資本	629,463	656,367
資本金	180,502	180,502
資本剰余金	109,902	109,902
利益剰余金	339,061	365,967
自己株式	△2	△4
その他の包括利益累計額	59,268	15,775
その他有価証券評価差額金	19,860	12,516
繰延ヘッジ損益	△15,821	△14,395
為替換算調整勘定	53,205	30,464
退職給付に係る調整累計額	2,023	△12,809
非支配株主持分	7,566	8,839
純資産合計	696,298	680,982
負債純資産合計	2,659,149	2,546,272

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	750,627	780,072
電気事業営業収益	588,184	570,837
海外事業営業収益	108,916	155,952
その他事業営業収益	53,526	53,282
営業費用	677,767	692,695
電気事業営業費用	521,351	506,772
海外事業営業費用	98,979	131,605
その他事業営業費用	57,436	54,317
営業利益	72,859	87,376
営業外収益	22,714	17,871
受取配当金	1,869	2,409
受取利息	1,155	905
持分法による投資利益	15,659	10,889
その他	4,030	3,667
営業外費用	36,223	47,214
支払利息	28,224	30,460
為替差損	1,547	12,888
その他	6,451	3,865
当期経常収益合計	773,341	797,944
当期経常費用合計	713,991	739,910
当期経常利益	59,350	58,033
剰余金引当又は取崩し	△119	116
剰余金引当	—	116
剰余金引当取崩し(貸方)	△119	—
特別利益	2,127	—
子会社株式売却益	2,127	—
税金等調整前当期純利益	61,598	57,917
法人税、住民税及び事業税	7,468	12,821
法人税等調整額	9,917	4,916
法人税等合計	17,386	17,738
当期純利益	44,212	40,178
非支配株主に帰属する当期純利益	1,005	459
親会社株主に帰属する当期純利益	43,206	39,719

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	44,212	40,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,809	△7,349
繰延ヘッジ損益	△19,529	1,481
為替換算調整勘定	17,057	△17,882
退職給付に係る調整額	△1,569	△14,844
持分法適用会社に対する持分相当額	14,145	△5,693
その他の包括利益合計	20,913	△44,288
包括利益	65,125	△4,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	65,124	△3,772
非支配株主に係る包括利益	1	△337

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	152,449	81,849	307,829	△63,268	478,860
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,471		△1,471
会計方針の変更を反映 した当期首残高	152,449	81,849	306,358	△63,268	477,389
当期変動額					
新株の発行	28,052	28,052			56,105
剰余金の配当			△10,503		△10,503
親会社株主に帰属する 当期純利益			43,206		43,206
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				63,269	63,269
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	28,052	28,052	32,703	63,265	152,074
当期末残高	180,502	109,902	339,061	△2	629,463

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	9,030	1,772	22,955	3,592	37,350	3,265	519,477
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,471
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,030	1,772	22,955	3,592	37,350	3,265	518,005
当期変動額							
新株の発行							56,105
剰余金の配当							△10,503
親会社株主に帰属する 当期純利益							43,206
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							63,269
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10,829	△17,593	30,250	△1,569	21,917	4,300	26,218
当期変動額合計	10,829	△17,593	30,250	△1,569	21,917	4,300	178,292
当期末残高	19,860	△15,821	53,205	2,023	59,268	7,566	696,298

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	180,502	109,902	339,061	△2	629,463
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	180,502	109,902	339,061	△2	629,463
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△12,813		△12,813
親会社株主に帰属する 当期純利益			39,719		39,719
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	26,906	△2	26,903
当期末残高	180,502	109,902	365,967	△4	656,367

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	19,860	△15,821	53,205	2,023	59,268	7,566	696,298
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	19,860	△15,821	53,205	2,023	59,268	7,566	696,298
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△12,813
親会社株主に帰属する 当期純利益							39,719
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△7,344	1,426	△22,741	△14,832	△43,492	1,272	△42,219
当期変動額合計	△7,344	1,426	△22,741	△14,832	△43,492	1,272	△15,315
当期末残高	12,516	△14,395	30,464	△12,809	15,775	8,839	680,982

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,598	57,917
減価償却費	93,309	95,121
減損損失	2,489	1,392
固定資産除却損	2,359	3,656
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,611	△3,351
濁水準備引当金の増減額 (△は減少)	△119	116
受取利息及び受取配当金	△3,024	△3,314
支払利息	28,224	30,460
売上債権の増減額 (△は増加)	23	2,445
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,593	△3,259
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,639	△3,085
有価証券売却損益 (△は益)	△252	△145
持分法による投資損益 (△は益)	△15,659	△10,889
子会社株式売却損益 (△は益)	△2,127	-
その他	6,841	3,280
小計	172,097	170,342
利息及び配当金の受取額	10,735	13,573
利息の支払額	△28,211	△30,519
法人税等の支払額	△6,807	△7,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,813	146,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△148,404	△140,874
投融資による支出	△4,429	△2,537
投融資の回収による収入	4,053	15,960
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,665	-
その他	4,150	△4,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,964	△131,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	39,858	-
社債の償還による支出	△85,298	△60,999
長期借入れによる収入	189,320	96,697
長期借入金の返済による支出	△120,062	△110,783
短期借入れによる収入	104,942	100,944
短期借入金の返済による支出	△95,582	△102,994
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	-	2,999
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	-	△3,000
株式の発行による収入	59,359	-
自己株式の売却による収入	59,740	-
配当金の支払額	△10,505	△12,811
その他	2,148	1,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,920	△88,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,446	△2,446
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	151,216	△76,490
現金及び現金同等物の期首残高	85,223	236,439
現金及び現金同等物の期末残高	236,439	159,949

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。), 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。), 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の 100 分の 10 を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた 7,999 百万円は、「為替差損」1,547 百万円、「その他」6,451 百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律第 13 号)が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 28.85%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 28 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までのものは 28.24%、平成 30 年 4 月 1 日以降のものについては 28.00%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 969 百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 928 百万円、その他有価証券評価差額金が 129 百万円、退職給付に係る調整累計額が△169 百万円それぞれ増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、子会社 70 社及び関連会社 99 社（平成 28 年 3 月 31 日現在）によって構成されており、卸電気事業を中心に、風力発電事業、I P P（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業及び新電力等向け電力卸供給事業等からなる「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」の 4 つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	588,184	30,467	108,916	23,059	750,627	-	750,627
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,680	320,768	-	1,912	324,361	△324,361	-
計	589,865	351,235	108,916	24,971	1,074,989	△324,361	750,627
セグメント利益	33,386	8,970	15,990	611	58,958	392	59,350
セグメント資産	1,906,828	256,528	639,630	15,065	2,818,051	△158,902	2,659,149
その他の項目							
減価償却費	81,924	5,776	7,820	468	95,989	△2,680	93,309
受取利息	331	239	747	54	1,373	△217	1,155
支払利息	19,272	242	8,835	90	28,442	△217	28,224
持分法投資利益	336	-	15,323	-	15,659	-	15,659
持分法適用会社への 投資額	11,231	-	160,791	-	172,023	-	172,023
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67,038	7,071	75,158	317	149,586	△2,692	146,894

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額392百万円には、セグメント間取引消去438百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△158,902百万円には、債権の相殺消去△152,022百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額△2,680百万円には、セグメント間取引消去△2,631百万円が含まれております。
 - (4) 受取利息、支払利息、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の当期経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	570,837	31,973	155,952	21,309	780,072	-	780,072
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,657	327,213	-	1,758	330,629	△330,629	-
計	572,494	359,186	155,952	23,068	1,110,701	△330,629	780,072
セグメント利益	31,734	14,462	11,483	810	58,490	△456	58,033
セグメント資産	1,830,890	256,147	601,176	17,830	2,706,044	△159,772	2,546,272
その他の項目							
減価償却費	78,167	6,252	12,833	422	97,675	△2,553	95,121
受取利息	278	250	503	52	1,084	△178	905
支払利息	17,901	195	12,470	86	30,654	△193	30,460
持分法投資利益	391	-	10,497	-	10,889	-	10,889
持分法適用会社への 投資額	12,915	-	152,684	-	165,599	-	165,599
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	119,210	2,820	11,472	301	133,804	△7,450	126,354

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△456百万円には、セグメント間取引消去△493百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△159,772百万円には、債権の相殺消去△157,670百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額△2,553百万円には、セグメント間取引消去△2,510百万円が含まれております。
 - (4) 受取利息、支払利息、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の当期経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,762円52銭	3,671円91銭
1株当たり当期純利益金額	284円43銭	216円99銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	43,206	39,719
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	43,206	39,719
普通株式の期中平均株式数(千株)	151,907	183,050

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	696,298	680,982
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,566	8,839
(うち非支配株主持分)	(7,566)	(8,839)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	688,731	672,142
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	183,050	183,049

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。
なお、当連結会計年度において、1株当たり情報に与える影響額はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,795,979	1,825,753
電気事業固定資産	965,328	935,773
水力発電設備	359,001	354,506
汽力発電設備	341,313	323,216
新エネルギー等発電設備	2,523	1,061
送電設備	171,471	164,513
変電設備	31,424	31,208
通信設備	9,095	9,039
業務設備	50,497	52,227
附帯事業固定資産	2,088	1,944
事業外固定資産	406	331
固定資産仮勘定	384,957	442,465
建設仮勘定	384,859	442,327
除却仮勘定	98	138
核燃料	71,467	73,447
加工中等核燃料	71,467	73,447
投資その他の資産	371,731	371,790
長期投資	83,250	61,773
関係会社長期投資	252,708	265,759
長期前払費用	16,718	25,553
繰延税金資産	19,203	18,703
貸倒引当金(貸方)	△149	—
流動資産	262,629	165,044
現金及び預金	4,380	3,969
売掛金	32,145	26,789
諸未収入金	649	4,636
短期投資	167,398	72,399
貯蔵品	30,048	31,758
前払金	—	71
前払費用	2,385	2,140
関係会社短期債権	6,197	5,293
繰延税金資産	3,885	3,217
雑流動資産	15,539	14,767
資産合計	2,058,609	1,990,798

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,245,889	1,184,707
社債	666,061	575,079
長期借入金	524,557	562,520
長期未払債務	271	269
リース債務	249	188
関係会社長期債務	6,346	1,425
退職給付引当金	41,945	38,548
資産除去債務	214	1,604
雑固定負債	6,242	5,070
流動負債	300,443	282,557
1年以内に期限到来の固定負債	157,661	145,540
短期借入金	18,350	16,250
買掛金	3,341	1,731
未払金	11,996	7,587
未払費用	10,801	10,016
未払税金	7,972	9,319
預り金	315	323
関係会社短期債務	84,544	87,863
諸前受金	602	786
雑流動負債	4,857	3,137
特別法上の引当金	—	116
渴水準備引当金	—	116
負債合計	1,546,332	1,467,381
純資産の部		
株主資本	494,713	512,356
資本金	180,502	180,502
資本剰余金	109,904	109,904
資本準備金	109,904	109,904
利益剰余金	204,309	221,954
利益準備金	6,029	6,029
その他利益剰余金	198,280	215,925
特定災害防止準備積立金	65	66
為替変動準備積立金	1,960	1,960
別途積立金	152,861	162,861
繰越利益剰余金	43,393	51,037
自己株式	△2	△4
評価・換算差額等	17,562	11,059
その他有価証券評価差額金	18,663	11,178
繰延ヘッジ損益	△1,101	△118
純資産合計	512,276	523,416
負債純資産合計	2,058,609	1,990,798

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	557,943	552,341
電気事業営業収益	548,580	543,019
他社販売電力料	495,313	490,235
託送収益	49,281	48,991
電気事業雑収益	3,985	3,792
附帯事業営業収益	9,363	9,322
コンサルティング事業営業収益	1,939	1,807
石炭販売事業営業収益	5,925	6,036
その他附帯事業営業収益	1,498	1,478
営業費用	513,387	511,309
電気事業営業費用	504,946	502,864
水力発電費	62,171	62,759
汽力発電費	359,690	344,528
新エネルギー等発電費	367	2,183
他社購入電力料	10	14
送電費	26,459	25,869
変電費	6,317	6,347
販売費	1,244	1,362
通信費	4,853	4,671
一般管理費	36,828	48,135
事業税	7,001	6,993
附帯事業営業費用	8,441	8,444
コンサルティング事業営業費用	1,351	1,144
石炭販売事業営業費用	5,817	5,971
その他附帯事業営業費用	1,272	1,327
営業利益	44,555	41,032
営業外収益	8,599	18,319
財務収益	6,626	17,079
受取配当金	5,250	15,825
受取利息	1,375	1,253
事業外収益	1,973	1,240
固定資産売却益	3	10
雑収益	1,969	1,230
営業外費用	24,217	19,681
財務費用	19,531	17,840
支払利息	19,115	17,840
株式交付費	274	-
社債発行費	141	-
事業外費用	4,685	1,840
固定資産売却損	55	4
雑損失	4,629	1,835
当期経常収益合計	566,543	570,661
当期経常費用合計	537,605	530,990
当期経常利益	28,938	39,670
繰上準備金引当又は取崩し	△119	116
繰上準備金引当	-	116
繰上準備金引当取崩し(貸方)	△119	-
特別利益	2,280	-
関係会社長期投資譲渡益	2,280	-
税引前当期純利益	31,337	39,553
法人税、住民税及び事業税	3,444	6,267
法人税等調整額	5,450	2,827
法人税等合計	8,895	9,095
当期純利益	22,442	30,458

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特定災害防止 準備積立金	為替変動準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	152,449	81,852	81,852	6,029	82	1,960	152,861	34,558
会計方針の変更による 累積的影響額								△3,121
会計方針の変更を反映し た当期首残高	152,449	81,852	81,852	6,029	82	1,960	152,861	31,437
当期変動額								
新株の発行	28,052	28,052	28,052					
剰余金の配当								△10,503
当期純利益								22,442
特定災害防止準備積立 金の積立					4			△4
特定災害防止準備積立 金の取崩					△21			21
別途積立金の積立							—	—
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	28,052	28,052	28,052	—	△17	—	—	11,956
当期末残高	180,502	109,904	109,904	6,029	65	1,960	152,861	43,393

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	195,491	△63,268	366,524	8,154	9	8,164	374,689
会計方針の変更による 累積的影響額	△3,121		△3,121				△3,121
会計方針の変更を反映し た当期首残高	192,370	△63,268	363,403	8,154	9	8,164	371,568
当期変動額							
新株の発行			56,105				56,105
剰余金の配当	△10,503		△10,503				△10,503
当期純利益	22,442		22,442				22,442
特定災害防止準備積立 金の積立	—		—				—
特定災害防止準備積立 金の取崩	—		—				—
別途積立金の積立	—		—				—
自己株式の取得		△3	△3				△3
自己株式の処分		63,269	63,269				63,269
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				10,509	△1,110	9,398	9,398
当期変動額合計	11,939	63,265	131,310	10,509	△1,110	9,398	140,708
当期末残高	204,309	△2	494,713	18,663	△1,101	17,562	512,276

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特定災害防止準備積立金	為替変動準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	180,502	109,904	109,904	6,029	65	1,960	152,861	43,393
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	180,502	109,904	109,904	6,029	65	1,960	152,861	43,393
当期変動額								
新株の発行	—	—	—					
剰余金の配当								△12,813
当期純利益								30,458
特定災害防止準備積立金の積立					4			△4
特定災害防止準備積立金の取崩					△3			3
別途積立金の積立							10,000	△10,000
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	0	—	10,000	7,644
当期末残高	180,502	109,904	109,904	6,029	66	1,960	162,861	51,037

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	204,309	△2	494,713	18,663	△1,101	17,562	512,276
会計方針の変更による累積的影響額			—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	204,309	△2	494,713	18,663	△1,101	17,562	512,276
当期変動額							
新株の発行			—				—
剰余金の配当	△12,813		△12,813				△12,813
当期純利益	30,458		30,458				30,458
特定災害防止準備積立金の積立	—		—				—
特定災害防止準備積立金の取崩	—		—				—
別途積立金の積立	—		—				—
自己株式の取得		△2	△2				△2
自己株式の処分		—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△7,484	982	△6,502	△6,502
当期変動額合計	17,644	△2	17,642	△7,484	982	△6,502	11,139
当期末残高	221,954	△4	512,356	11,178	△118	11,059	523,416

7. その他

役員の異動につきましては、本日（平成 28 年 4 月 28 日）公表の「代表取締役等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

[参考 - 1]

連 結 収 支 比 較 表

平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで

(単位：百万円，%)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減	
			(B-A)	(B-A)/A
営 業 収 益	750,627	780,072	29,444	3.9
電 気 事 業 営 業 収 益	588,184	570,837	17,347	2.9
他 社 販 売 電 力 料	536,604	519,682	16,922	3.2
卸 電 気 事 業	494,897	489,416	5,480	1.1
水 力	105,705	109,034	3,328	3.1
火 力	389,192	380,382	8,809	2.3
その他の電気事業	41,707	30,265	11,442	27.4
託 送 収 益	49,281	48,991	290	0.6
そ の 他	2,298	2,163	134	5.8
海 外 事 業 営 業 収 益	108,916	155,952	47,035	43.2
そ の 他 事 業 営 業 収 益	53,526	53,282	243	0.5
営 業 費 用	677,767	692,695	14,928	2.2
電 気 事 業 営 業 費 用	521,351	506,772	14,578	2.8
人 件 費	27,609	30,823	3,214	11.6
燃 料 費	244,937	224,729	20,208	8.3
修 繕 費	61,123	57,225	3,898	6.4
委 託 費	31,534	40,028	8,493	26.9
租 税 公 課	25,662	25,228	433	1.7
減 価 償 却 費	79,294	75,657	3,636	4.6
そ の 他	51,189	53,079	1,889	3.7
海 外 事 業 営 業 費 用	98,979	131,605	32,625	33.0
そ の 他 事 業 営 業 費 用	57,436	54,317	3,118	5.4
営 業 利 益	72,859	87,376	14,516	19.9
営 業 外 収 益	22,714	17,871	4,842	21.3
受 取 配 当 金	1,869	2,409	540	28.9
受 取 利 息	1,155	905	249	21.6
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	15,659	10,889	4,769	30.5
そ の 他	4,030	3,667	363	9.0
営 業 外 費 用	36,223	47,214	10,990	30.3
支 払 利 息	28,224	30,460	2,236	7.9
為 替 差 損	1,547	12,888	11,340	732.9
そ の 他	6,451	3,865	2,586	40.1
当 期 経 常 収 益 合 計	773,341	797,944	24,602	3.2
当 期 経 常 費 用 合 計	713,991	739,910	25,919	3.6
当 期 経 常 利 益	59,350	58,033	1,316	2.2
渴水準備金引当又は取崩し()	119	116	236	-
特 別 利 益	2,127	-	2,127	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	61,598	57,917	3,681	6.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,468	12,821	5,353	71.7
法 人 税 等 調 整 額	9,917	4,916	5,001	50.4
当 期 純 利 益	44,212	40,178	4,033	9.1
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	1,005	459	546	54.3
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	43,206	39,719	3,487	8.1

(注) 百万円未満を切捨てて表示しております。

[参考 - 2]

[最大出力及び販売電力量・電力料収入等比較表]

(1) 最大出力

(単位 : kW)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B-A)
電気事業	17,133,080	17,708,550	575,470
卸電気事業	16,384,200	16,959,670	575,470
水力	8,570,200	8,570,670	470
火力	7,814,000	8,389,000	575,000
その他の電気事業	748,880	748,880	-
海外事業	2,390,000	3,990,000	1,600,000
合計	19,523,080	21,698,550	2,175,470

(注) その他の電気事業には、国内連結子会社によるIPP、新電力等向け及び風力の合計を記載しております。
海外事業には、タイ連結子会社によるIPP及びSPPの合計を記載しております。

(2) 販売の実績

(単位 : 百万 kWh , 百万円)

	前連結会計年度 (A)		当連結会計年度 (B)		増減 (B-A)	
	電力量	電力料	電力量	電力料	電力量	電力料
電気事業	64,049	536,604	67,318	519,682	3,269	16,922
卸電気事業	61,606	494,897	65,332	489,416	3,726	5,480
水力	9,028	105,705	10,322	109,034	1,293	3,328
火力	52,577	389,192	55,010	380,382	2,433	8,809
その他の電気事業	2,442	41,707	1,985	30,265	456	11,442
海外事業	8,678	105,920	13,896	153,851	5,218	47,931
合計	72,727	642,524	81,215	673,533	8,488	31,008

(注) その他の電気事業には、国内連結子会社によるIPP、新電力等向け及び風力の合計を記載しております。
海外事業には、タイ連結子会社によるIPP及びSPPの合計を記載しております。
百万 kWh 及び百万円未満を切捨てて表示しております。

(3) 出水率の実績

(単位 : %)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B-A)
出水率	98	111	13

[参考 - 3]

個別収支比較表

平成27年 4月 1日から
平成28年 3月 31日まで

(単位:百万円, %)

	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減	
			(B-A)	(B-A)/A
営業収益	557,943	552,341	5,602	1.0
電気事業営業収益	548,580	543,019	5,561	1.0
他社販売電力料	495,313	490,235	5,077	1.0
水力	105,705	109,034	3,328	3.1
火力	389,607	381,201	8,406	2.2
託送収益	49,281	48,991	290	0.6
電気事業雑収益	3,985	3,792	192	4.8
附帯事業営業収益	9,363	9,322	41	0.4
営業費用	513,387	511,309	2,078	0.4
電気事業営業費用	504,946	502,864	2,081	0.4
人件費	28,566	31,811	3,244	11.4
燃料費	228,482	218,481	10,001	4.4
修繕費	61,005	58,325	2,679	4.4
租税公課	24,637	24,434	203	0.8
減価償却費	77,824	74,014	3,809	4.9
その他	84,430	95,797	11,367	13.5
附帯事業営業費用	8,441	8,444	2	0.0
営業利益	44,555	41,032	3,523	7.9
営業外収益	8,599	18,319	9,720	113.0
営業外費用	24,217	19,681	4,535	18.7
財務費用	19,531	17,840	1,690	8.7
その他	4,685	1,840	2,845	60.7
当期経常収益合計	566,543	570,661	4,117	0.7
当期経常費用合計	537,605	530,990	6,614	1.2
当期経常利益	28,938	39,670	10,732	37.1
湯水準備金引当又は取崩し()	119	116	236	-
特別利益	2,280	-	2,280	-
税引前当期純利益	31,337	39,553	8,215	26.2
法人税、住民税及び事業税	3,444	6,267	2,822	81.9
法人税等調整額	5,450	2,827	2,622	48.1
当期純利益	22,442	30,458	8,015	35.7

(注) 百万円未満を切捨てて表示しております。